

2020年度決算の特徴

一般会計 歳入2,039億円、歳出1,995億円
実質収支 40億円（前年27億円）
繰越財源約2.9億円余を引く→財調基金20億、繰越20億
単年度収支は 27.4億円（実質収支—前年度の実質収支）

歳入 2,039億円（前年比+390億円、23.7%）
市税 593億円（△5億円） 歳入全体の29%（前年度36%）
うち 市民税 268億円（△7億円）
個人市民税 233億円（△0.7億円）所得割額の減
法人市民税 34億円（△6億円）税率改定による減
固定資産税 230億円（+1.9億円）
都市計画税 46億円（前年度並み）
市たばこ税 25億円（△0.6億円）
地方消費税交付金81億円（+15億円）
地方交付税 134億円（+1億円）
基地交付金 23.0億円（前年並み）
国庫支出金 722億円（+442億円）コロナ対策、10万円特別給付金
生活保護66億円、障害福祉43億円、児童手当32億円、再編交付金7.9億円
財産収入 6億円（+2億円）旧坂本小の一部など売払収入4億円余
繰入金 78億円（+23億円）財政調整基金から繰入30→56億円
市債 159億円（△75億円）
このうち、臨時財政対策債60億円（前年は65億円）
普通建設事業債89億円、減収補てん債4.7億円
（ごみ処理施設の建設が終了）

収入未済額 25億円 うち市税19億円（前年度並み、2014年度37億円）
不能欠損額 1.6億円

自主財源 799億円（39.2%、前年48.8%）
依存財源 1,239億円（60.8%、前年51.2%） 国庫支出金の大幅増による

歳出 1,995億円（+377億円、+23.3%）
人件費 295億円（+8.6億円）
扶助費 397億円（+19億円）子ども・子育て支援給付費が増（保育所等）
生活保護94、障害福祉113、子ども子育て100、児童手当46
投資的経費 142億円（△117億円）

総務費	184億円	(+34億円)	コロナ感染症対策基金の積立金
民生費	1,034億円	(+443億円)	感染症対策、10万円特別給付金
商工費	45億円	(+11億円)	中小企業への家賃支援補助や貸付金
教育費	167億円	(+14億円)	中学校給食センターの建設

特別会計	歳入	1,104億円	(△8億円)	国保△45億、介護+24億
	歳出	1,051億円	(△22億円)	国保△46億、介護+13億、

○ 国民健康保険

歳入	423億円	(△45億円)	保険料 81、県 291、繰入金 31
			収入未済額 17億円、不能欠損額 4.3億円
歳出	408億円	(△46億円)	保険給付費 286、国保事業費納付金 111
			59,335世帯、89,460人

○ 介護保険費

歳入	408億円	保険料 81、国庫支出金 87、支払基金 93、県 52、繰入金 70
歳出	374億円	(+13億円) 居宅サービス 131、施設サービス 103
		要介護・要支援の認定者 23,363人 (+231人)
		2000年度では、認定者 7,592名、繰入金 21億円、歳出 95億円

○ 公債管理費 198億円 (+6億円、定期償還 171、借り換え 27)

○ 後期高齢者医療費

歳入	67億円	(保険料収入 56、繰入金 10)
歳出	66億円	(広域連合納付金 65)

○ 財務比率	財政力指数	0.814	(前年 0.817)	財政上の能力、1に近い程良い
	経常収支比率	101.8%	(前年 102.4%)	財政の弾力性、低い程良い
	公債費負担比率	15.6%	(前年 16.6%)	公債費の負担状況、低い程良い
	実質収支比率	3.8%	(前年 3.4%)	3~5%が望ましい
				(=実質収支額/標準財政規模)
	経常一般財源等比率	95.5%	(前年 96.0%)	100を超えるほど良い
				(=経常一般財源等/標準財政規模)

○ 2020年度末現債高	一般会計	1,853億円	(前年 1,862億円)
	特別会計	5億円	(前年 5億円)
	下水道事業会計	776億円	(前年 791億円)
	水道事業会計	180億円	(前年 184億円)
	病院事業会計	40億円	(前年 44億円)
	総計	2,861億円	(前年 2,888億円)

年度末現在高の推移	総計	一般会計	臨財債等
1999年度	3,560億円	1,637億円	227億円
2005年度	3,304億円	1,743億円	498億円
2010年度	3,030億円	1,669億円	602億円
2015年度	2,921億円	1,746億円	764億円
2020年度	2,861億円	1,858億円	834億円

○ **財政調整基金** 年度末残高 70億円（前年度末 103億円） 感染症対策で取崩し

○ **水道事業** 給水人口 386,729人（△3,820人）、給水栓数 196,756栓（+794栓）
 年間給水量 5,821万m³（+15万m³、+0.3%） 供給単価 165円
 収益的収入 108億円（給水収益95、水道利用加入金1.8）、給水原価 147円
 当年度純利益 13億円（前年11億円）、資金残額 59億円（前年67億円）

○ **公共下水道事業** 処理人口 378,624人（△3,291人）、水洗化率 96.3%
 収益的収入 154億円（下水道使用料74） 使用料単価 165円
 当年度純利益 9億円（前年度並み）、資金残額 27億円、汚水処理原価 140円
 一般会計繰入金 36億円（うち資本費平準化債の償還分12億円）
 資本費平準化債 10億円（前年9億円） 平準化債残高 205億円

○ **病院事業**

市民病院 入院患者数 73,853人（△10,967）、外来患者数 136,545人（△26,405）
 県からコロナ感染症の重点医療機関に認定され、地域包括ケア病棟を専用病棟に。
 小児科の入院は休止中。
 稼働病床：一般 376、感染症 6、（休床 100）
 一般会計繰入金 6億円（前年8億円）、運営交付金 2.7億円（前年度の経常損失分）
 当年度純損失 3.2億円（前年1.6億円）
 入院診療単価 64,714円（+5,840）、
 外来診療単価 13,978円（+1,022）

うわまち病院 入院患者数 94,114人（△21,420）、外来患者数 114,849（△22,947）
 県からコロナ感染症の重点医療機関に認定され、小児感染者を受け入れ
 稼働病床：一般 337、療養 50、（休床 30）
 一般会計繰入金 1.0億円 当年度純利益 0.2億円
 入院診療単価 80,619円（+7,689）
 外来診療単価 19,465円（+2,836）

- 国際化推進事業 1,395 万円 外国人生活相談、日本語会話サロンなど
- 情報化推進事業 10 億円 パソコン・サーバ機器借上げなど
- 情報システム管理運営 7.9 億円 基幹系システム管理など
- ふるさと納税 寄附 5,108 万円（市外 5,050 万円）、推進事業費 2,297 万円（返礼品等）
他市への寄附による市税の控除額 5 億円
- ルートミュージアム整備 1.2 億円 ガイダンスセンターの建設（他に継続費 2.2 億円）
- 芸術劇場管理 5.4 億円、文化会館管理 1.5 億円、はまゆう会館管理 0.7 億円
- 飲食業等の応援 5,925 万円 コロナ禍でのプレミアム応援チケット発行に補助
- プレミアム付商品券の発行 5.6 億円（国庫） 16 万冊発行、プレミアム分負担 4 億
- 中小企業等家賃補助 7.8 億円 コロナ禍で家賃 1/2、3 か月で最大 60 万円、3,101 件
- 特別定額給付金の給付 404 億円（全額国費） 業務委託料など 4.8 億円
- 久里浜配水池の更新 総事業費 12 億円（H26～R2）
- 上町浄化センターのポンプ場化 総事業費 12 億円（H26～R3）
- 消防広域化での三浦市負担金 6.9 億円（消防費 60 億円）
- 共同指令センター運用での葉山町負担金 1,678 万円（同センター運用管理 1.0 億）
- 生活困窮者・住居確保給付金 1.0 億円 コロナ禍等で住居を失う恐れのある方、438 人
- 障害者グループホーム入居扶助 9.4 億円 72 か所、1 人あたり月額 212,050 円
- 障害者放課後等デイサービス 9.4 億円 39 事業所、1 人あたり日額 9,545 円
- 障害者福祉費 113 億円（国 43 億、県 23 億） うち自立支援給付費 81 億円
- 鴨居保育園の整備 総事業費 4.1 億円
- 児童手当 46 億円（国 32 億、県 7 億）22304 人、子育て世帯臨時給付 4 億（1 人 1 万円）
- ひとり親世帯等臨時給付金 5.9 億円（第 1 子 5 万円、第 2 子以降 3 万円）、2 回給付
- 児童扶養手当 14 億円（国 4 億）父又は母と生計が別の 18 歳未満の児童 4486 人
- 生活保護費 94 億円（国費 66 億）うち医療扶助 43 億 4094 世帯（H5. 2394 世帯）
- 中学校給食センターの整備 6 億円、総事業費 38 億円（国費 22 億）、昇降機整備 19 億円
- 美術館運営 5.5 億円 入館者 15 万人（有料 9 万人）、観覧料・駐車場収入 8,494 万円